

伊賀市 事務事業評価シート

一般事務

事業名	コード	名称	会計	コード	名称	
事業名	248	事務局管理経費	01	01	一般会計	
基本施策	99	該当なし	02	02	総務費	
			06	06	監査委員費	
			01	01	監査委員費	
担当部課名		監査委員事務局	101	101	監査事務局経費	
作成者氏名	植野 策司	連絡先	22-9622(内線2331)	細々目	01	事務局管理経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業の目的	市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理並びに市の一般行政事務の執行。	効率的で公正かつ透明性の高い行財政運営が行われることにより、市民の信頼が確保される。 最小の経費で最大の効果を上げること、また組織及び運営の合理化に努めることにより、住民福祉の増進が図られる。
本年度事業内容	1. 定期監査 2. 随時監査 3. 財政援助団体等に対する監査 4. 決算審査 5. 例月現金出納検査 6. 基金の運用状況審査 7. 監査等結果の報告及び意見の提出 8. その他の監査	
根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公営企業法	

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員	正規職員 (人)	3	3	3
	人件費合計(A)	21,600	21,600	21,600
②支出内訳(千円)	事業費(B)	4,617	3,652	3,716
	委託料	67	252	252
	臨職賃金	1,394		
	監査委員報酬	2,345	2,364	2,364
	その他	811	1,036	1,100
合計(A+B)		26,217	25,252	25,316
③財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
一般財源		26,217	25,252	25,316
上記①～③に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
定期監査		全般	全般	全般			
随時監査	件	4	5	5			
財政援助団体等に対する監査	団体	28	23	28			
決算審査		全般	全般	全般			
例月現金出納検査 基金の運用状況審査	回	12	12	12			
監査等結果の報告 及び意見の提出		随時	随時	随時			

情勢の変化及び事業の改善点等

地方自治法改正により、監査委員制度の充実が図られ、条例でその数を増加することができるように見直された。指定管理者制度による公の施設の指定管理者に対する監査の実施に向け検討を進める。外部監査が導入された場合には、監査委員との相互の連絡を図り、監査の実施について調整を要する場合もある。

評価	達成度	4	地方自治法に基づく監査制度であり、継続的に実施することで最小の経費で最大の効果を上げ、ひいては住民福祉の増進と地方自治の本旨の実現させるための事業である。なお、社会情勢の変化に対応したより密度の濃い監査等が求められており、実効性のある適切な監査を目指して、更なる専門的知識の育成が重要である。
	効率性	4	